



楽天USリート・トリプルエンジン(リアル)毎月分配型

追加型投信/海外/不動産投信

当初設定日：2010年8月31日

作成基準日：2018年8月17日



分配金引き下げのお知らせ

平素は「楽天USリート・トリプルエンジン(リアル)毎月分配型」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2018年8月17日に第96期決算を行い、基準価額水準、市況動向、分配対象額等を勘案し、分配金(1万口当たり、税引前。以下同じ。)を50円から30円へ引き下げましたことをご報告いたします。

基準価額と分配金(1万口当たり、税引前)の推移(第1期～第96期)

基準価額(設定来)と分配金の推移

(期間: 2010年8月31日(設定日)～2018年8月17日)



※基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です(信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご参照ください)。
 ※分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものと計算しています。

分配実績(1万口当たり、税引前)

第1期 ('10/9)	第2期-第7期 ('10/10-'11/3)	第8期-第13期 ('11/4-'11/9)	第14期-第26期 ('11/10-'12/10)	第27期-第38期 ('12/11-'13/10)	第39期-第54期 ('13/11-'15/2)	第55期-第62期 ('15/3-'15/10)	第63期-第68期 ('15/11-'16/4)	第69期-第95期 ('16/5-'18/7)	第96期 ('18/8)	設定来累計
60円	150円	200円	160円	140円	170円	140円	100円	50円	30円	11,740円

※上記は過去の実績であり、将来における分配の有無やその金額を保証または予想するものではありません。

ファンドの期間別騰落率 ※分配金再投資基準価額をもとに算出

期間(対象日)	1ヵ月(2018/7/17)	3ヵ月(2018/5/17)	6ヵ月(2018/2/19)	1年(2017/8/17)	3年(2015/8/17)	設定来(2010/8/31)
騰落率	△0.9%	+2.6%	+1.5%	△9.6%	△1.6%	+87.7%

※上記騰落率は、2018年8月17日と各期間の対象日の税引前分配金再投資基準価額を比較し、算出しています。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

分配金引き下げの背景

当ファンドは、分配方針として分配対象とする収益額の範囲を繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価損益を含む）等の全額と定め、分配金は基準価額水準や市況動向等を勘案して決定しております。

ブラジル・リアルが2018年2月の米長期金利の急上昇から不安定な推移となり、その後も米国の利上げや米中貿易摩擦問題、ブラジル大統領選挙に係る政治リスクなどリアル安要因が重なったことから対円で大幅に下落し、当ファンドの基準価額は2018年6月8日には設定来安値となる2,401円をつけました。当ファンドの税引前分配金再投資基準価額の騰落率は2018年8月17日時点で設定来+87.7%と依然としてプラスリターンを確保しているものの、足元の分配落ち後の基準価額は2,400円～2,500円台の水準で推移しております。このような状況を踏まえ、基準価額（分配落ち後）が将来的に一段と下落する可能性を軽減することを目指して、分配金を50円から30円に引き下げることにしました。なお、分配金を引き下げた分は、そのままファンド内部に留保され、決算日の基準価額（分配落ち後）に反映されますので、分配金支払いによる基準価額の下落は分配金引き下げの分だけ低減されることとなります。

分配原資の内訳

（単位：円、すべて1万口当たり、税引前）

項目	第88期 ('17/12/18)	第89期 ('18/1/17)	第90期 ('18/2/19)	第91期 ('18/3/19)	第92期 ('18/4/17)	第93期 ('18/5/17)	第94期 ('18/6/18)	第95期 ('18/7/17)	第96期 ('18/8/17)
当期分配金	50	50	50	50	50	50	50	50	30
当期の収益	50	50	50	50	50	50	50	50	30
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	6,887	6,900	6,909	6,912	6,916	6,920	6,921	6,924	6,947

（注1）当期の収益は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、当期の収益以外は収益調整金および分配準備積立金です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

組入資産

（2018年7月末現在）

区分	銘柄名	年利率(%)	額面金額(千円)	評価額(千円)	償還年月日
社債券	STAR Helios plc JPY Notes linked to U.S. REIT Covered Call Strategy 9 April 2021	24.0	11,700,000	8,039,070	2021/04/09
社債券	VAULT Investments plc Variable Rate Notes Linked To Credit Suisse US REIT Premium Strategy 13 July 2022	—*	33,818,000	24,918,833	2022/07/13
合計銘柄数	2銘柄				
金額			45,518,000	32,957,903	

（注）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

* 変動利付債のため年利率は—と表示しております。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

過去半年間(2018年1月末～2018年8月16日)の投資環境

【米国リート市場】

過去半年間(2018年2月以降)の米国リート市場は、長期金利の大幅な上昇などを背景に2018年2月中旬にかけて大きく下落しましたが、その後は好調な米国経済や事業ファンダメンタルズに支えられ、堅調な展開となりました。

2月中旬頃までは、好調な米国の経済指標や税制改革法案の成立などを受けた景気拡大観測を背景に長期金利の上昇ペースが加速する中、米国リート市場は軟調な展開となりました(※)。また、2017年を通して上昇を続けてきた米国株式市場が高値警戒感から2018年1月下旬から2月中旬にかけて大きく調整したことも米国リート市場の下げ幅を拡大する材料となりました。しかし、その後は継続的な利上げ観測を背景に上昇が警戒されていた米長期金利が比較的落ち着いた推移となったことに加え、良好な米国経済指標や企業業績などが支援材料となり、米国リート市場は2月中旬にかけての下落を回復し、足元にかけては徐々に水準を切り上げていく堅調な展開となりました。

※米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリートの配当利回りと比較され、リートの相対的な投資妙味を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。

【ブラジル・リアル相場】

過去約半年間(2018年2月以降)のブラジル・リアルは対米ドル、対円ともに大きく下落しました。

リアルの主な売り材料となったのは、①米国の政策金利の引き上げや景気拡大が続くなかで、米長期金利の上昇を警戒する気運が高まり、それに伴いリアルを含めた主要通貨に対して米ドル高地合いが続いたこと、②米国の保護主義的な通商政策がブラジルを含む各国経済に与える悪影響への警戒が広がったこと、③10月のブラジル大統領選挙を前に、国内政治の不透明感が高まったこと等が挙げられます。

米長期金利は2018年初より上昇傾向が強まり、2月上旬には急速な金利上昇をきっかけにグローバルに資産価格が調整するなかリアルも大幅な下落となりました。米長期金利はその後折にふれ上昇圧力が高まり、新興国からの資金流出懸念を高める材料として意識されたことから、リアルにも下押し圧力がかかる展開となりました。米国発の貿易問題は広く投資家のリスク選好姿勢を抑制する要因となり、特に米国と中国の間における貿易摩擦激化への懸念は、中国を最大の貿易相手国とするブラジル等における資産価格の上値を抑える材料となりました。また、ブラジルでは10月に大統領選挙が予定されていますが、有力候補不在の不透明な状況が続いており、市場寄りの候補の苦戦も伝えられるなかで、同国の政治リスクを警戒させる結果となりました。

なお、8月には、トルコの対米関係の悪化やファンダメンタルズの脆弱性、強権的な政治運営等を材料にトルコリラが急落し、その影響が他の新興国に連鎖するリスクへの警戒が高まったことから、リアルも大きく下落する展開となりました。

【米ドル／円相場】

過去約半年間(2018年2月以降)の米ドル／円相場は、やや円安が進む結果となりました。

2月から3月にかけては、FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げペースの加速への警戒等から堅調であった米国株式が大きく調整し広く投資家のリスク回避姿勢が高まったことから、米長期金利が上昇したにもかかわらず円の買戻しが優勢となりました。その後、5月にかけては米長期金利が一段と上昇したことから、日米金利差の拡大等を材料に円安が進みました。6月以降は、米中の貿易摩擦への警戒と良好な米国の企業業績を背景にした米国経済への楽観見通しとの綱引きが続くなか、米ドル／円相場も目立った方向感に乏しい展開となりました。

【臨時レポート】

今後の見通し

【米国リート市場】

米国では良好な景気環境を背景に継続的な利上げが見込まれており、引き続き米長期金利には上昇圧力がかかりやすい状況が続いています。米国リート市場は米長期金利動向の影響を受けやすく、金利の上昇スピードが加速するような局面では、調整色が再び高まることも警戒しておく必要があると考えます。一方、米長期金利の上昇圧力となっている米国の持続的な景気拡大は、同時に事業ファンダメンタルズの改善と収益成長を通じて米国リート市場に恩恵をもたらすことが期待され、中期的には米国リート市場の上昇基調は維持されると予想しています。

【ブラジル・リアル相場】

7月はトルコリラが急落しましたが、トルコの過大な経常収支の赤字や高インフレ等のファンダメンタルズ面での悪材料が最も大きい下落要因の一つとなっています。リアルもリラ急落の影響を受けて下落しておりますが、ブラジルの経常収支や外貨準備高の状況は相対的に良好であるほか、インフレ率も6月分は大規模ストライキによる物流の混乱等により上昇したものの、依然として従来と比べて低い水準であり、基調としてインフレが加速する状況ではないと見られます。よって、リラ下落を加速させているようなファンダメンタルズ面の要素を材料に、リアルが売り込まれる可能性は限られると考えられます。ただし、10月の大統領選挙を前に政治面では不透明感が強く、リアル相場の不安定要因として警戒されています。7月は国内株価の上昇とともにリアルが持ち直しの動きを見せましたが、これは市場寄りと言われる候補が中道派の政党連合から支持を受けたことが好感されたことも背景にあります。このように経済に親和的な候補の善戦が伝えられる場合はリアルの上昇が期待されるものの、有力候補者が不在の状況に変わりはなく、大衆迎合的な姿勢を打ち出す候補者が支持を伸ばす可能性も十分にあるため、目先は選挙動向を睨みながらの振幅の大きい神経質な相場展開が見込まれます。

【米ドル／円相場】

米ドル／円相場は7月後半に、7月末の日本銀行の金融政策決定会合で量的金融緩和と政策の出口に向けた政策修正があるとの思惑から円高が進みました。しかし、発表された日本銀行の方針は、当分の間現在のきわめて低い長短金利の水準を維持するフォワード・ガイダンスを導入するなど、むしろ出口論を否定する内容ともいえ、日本銀行の政策修正により円高に振れる可能性は低下したと見られます。一方で、欧米の金融当局が金融緩和を段階的に解除する方向に進むことは確実視されており、金融政策の方向性の違いがより明確になっていることから、将来的な円安余地は高まったと考えられます。ただし、足元ではトルコリラの急落と、それが他の新興国等へ波及するリスクへの懸念から投資家心理が不安定になっているほか、トランプ政権の保護主義的な通商政策への警戒も後退する気配に乏しいことから円高圧力も高まりやすい地合いと見られ、しばらくは明確な方向感が出にくい展開が想定されます。

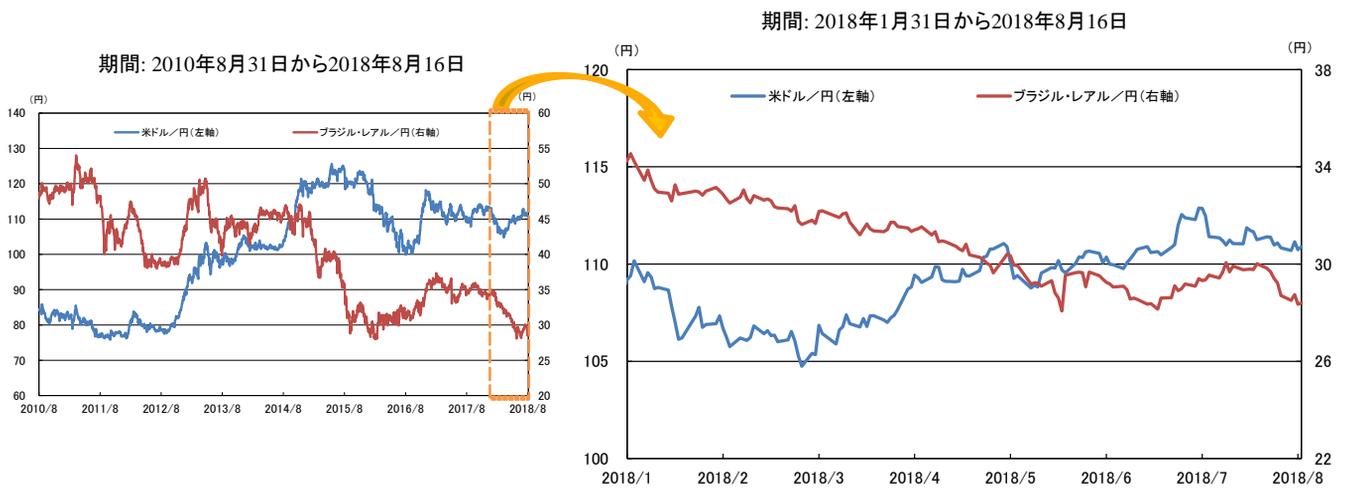
【運用方針】

今後の運用に関しましては、これまでと同様にユーロ円債の投資比率を高位に保ちつつ、ユーロ円債が採用しているインカムプラス戦略ならびにブラジル・リアル戦略により安定したインカム収入の獲得を図るとともに、中長期的な投資信託財産の成長を目指した運用を行います。

ダウ・ジョーンズ米国不動産指数(トータル・リターン、米ドルベース)(米国リート指数)の推移



為替市場の推移



出所: Bloombergのデータを基に楽天投信投資顧問作成

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

ファンドの特色

1. 投資方針等

当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託(以下、「米国リートETF」といいます。)の投資信託証券ならびに対円貨でのブラジル・レアルのパフォーマンスを反映するユーロ円債(以下、「リート連動債」といいます。)に投資します。米国リートETFの配当金に加え、インカムプラス戦略ならびにブラジル・レアル戦略による収益の確保を目指します。インカムプラス戦略とは、米国リートETFの価格が目標価格を上回った場合の値上がり益を享受できない代わりに、リート連動債のクーポン収入を高めることを目指す戦略をいいます。ブラジル・レアル戦略とは、実質的に円売り/ブラジル・レアル買いの取引を行うことで、円とブラジル・レアルの金利差相当分の収益と対円でのブラジル・レアルのパフォーマンスの獲得を目指す戦略をいいます。リート連動債の組入比率は、原則として高位を保つことを基本とします。

2. 投資対象

主に米国リートETFとしてiシェアーズ 米国不動産ETFを原資産*とするリート連動債に投資します。

*仕組債やオプションなどのデリバティブ取引の対象となる資産のことを指します。

当ファンドは、スター・ヘリオス・ピーエルシー(STAR Helios plc)およびボルト・インベストメンツ・ピーエルシー(VAULT Investments plc)が発行するリート連動債に投資します。

※ 上記原資産およびリート連動債の発行体は、本書作成基準日現在の情報であり、対象とする米国リートETFの銘柄やリート連動債の発行体は、今後分散や変更の可能性があります。

3. 分配方針

毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。(分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含む)等の全額とします。収益分配額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。必ずしも分配が行われるものではありません。)

投資リスク

《基準価額の変動要因》

当ファンドは、主としてユーロ円債(リート連動債)など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資家の皆様の投資元本は保証されているものでなく、**基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**収益や投資利回りなども未確定の商品です。**当ファンドは、預貯金や保険契約とは異なります。**当ファンドは、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で当ファンドを購入した場合は、投資者保護基金による支払対象ではありません。当ファンドの投資信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資家に帰属します。**

【信用リスク】

ユーロ円債(リート連動債)の発行体に経営不振もしくは債務不履行等が生じた場合、当該債券の価格は下落し、もしくは価格がなくなることがあります。これらの場合には基準価額が値下がりし、その結果、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

【流動性リスク】

ユーロ円債(リート連動債)は、金融商品取引所等に上場されているものではなく、十分な流動性を確保できない場合があります。そのような場合、当該債券の価格が下落し、その結果、当ファンドの基準価額が値下がりして投資元本に欠損を生じる恐れがあります。また、当該債券の流動性(換金性)が低くなった場合、当ファンドの解約請求の受付を繰り延べる場合があります。

【特定の債券への銘柄集中によるリスク】

当ファンドは、主として特定のユーロ円債(リート連動債)に投資することから、複数銘柄に分散投資された投資信託に比べ、当該債券が基準価額に及ぼす影響が強くなります。そのため、当該債券の流動性が低下した場合などには、当該債券の価格が下落し、その結果、当ファンドの基準価額が下落して投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

【基準価額の上昇が限定されるリスク】

ユーロ円債(リート連動債)が採用するインカムプラス戦略は、ある水準以上の米国リートETFの値上がり益を享受できない代わりに、クーポン収入の獲得を目指す戦略です。そのため、米国リートETFが目標価格を上回って値上がりした場合、その値上がり益を享受できず、当ファンドの基準価額の上昇幅が限定されます。

【価格変動リスク】

当ファンドが主として投資するユーロ円債(リート連動債)の価格は、金利および米国リートETFの価格変動等の影響を受けます。リートは保有不動産の状況、市場金利の変動、不動産市況や株式市場の動向等により、価格が変動します。これらの影響により当該債券の価格が下落した場合には、基準価額が値下がりし、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

【為替変動リスク】

当ファンドの実質的な投資対象である米国リートETFは米ドル建てであり、また、実質的に対円貨でブラジル・レアル通貨を買付ける取引を行います。そのため、米ドルまたはブラジル・レアルの為替変動の影響により、当ファンドの基準価額が下落して投資元本に欠損を生じる場合があります。

【金利変動リスク】

当ファンドは、主としてユーロ円債(リート連動債)に投資します。一般に、金利が上昇すると公社債等の価格は下落します。この場合には基準価額が値下がりし、その結果、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

《その他留意点》

- 当ファンドの取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 当ファンドに関連する法令・税制・会計等は、今後、変更される可能性があります。これに伴い、当ファンドの基準価額に影響がおよぶ場合があります。
- 市況動向や資金動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない可能性があります。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

投資リスク

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

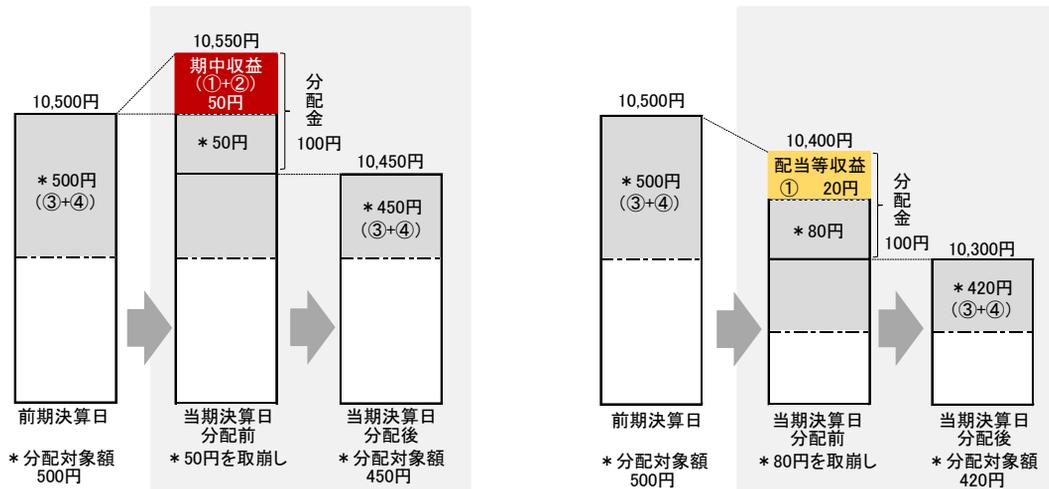


分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)

(前期決算日から基準価額が下落した場合)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

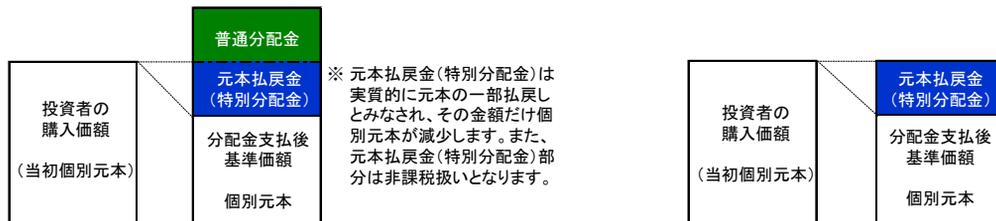
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

【臨時レポート】

お申込みメモ

購入単位	… 販売会社またはお申込みコースにより異なります。詳しくは、販売会社にご確認ください。
購入価額	… 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	… 販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にご確認ください。
換金価額	… 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	… 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目以降に受益者にお支払いします。
申込締切時間	… 原則として営業日の午後3時以前で販売会社が定める時限までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。受付時間は販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。
購入・換金 申込不可日	… シカゴ・ボード・オプション取引所またはニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、サンパウロの銀行、ロンドンの銀行、東京の銀行のいずれかの休業日に当たる場合は、申込みの受付を行いません。
換金制限	… 投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	… 以下の場合、委託会社の判断により、購入・換金申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。 ・当ファンドが主として投資するユーロ円債(リート連動債)が連動する資産の取引にかかる取引所の立会が行われない、もしくは停止されたとき ・当該ユーロ円債が連動する資産の取引にかかる取引所の当日の立会終了時における当該ユーロ円債が連動する資産の取引の呼値が当該取引所の定める呼値の限度の値段とされる等やむを得ない事情が発生したことから、当該ユーロ円債が連動する資産の取引にかかる呼値の取引数量の全部もしくは一部についてその取引が成立しないとき ・取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、当該ユーロ円債の解約または換金の中止ならびに当該ユーロ円債の評価価額の算出・発表が予定された時間にできない場合その他やむを得ない事情があるとき
信託期間	… 2020年8月17日まで(2010年8月31日設定) ※ただし、一定の条件により信託期間を延長または繰上償還する場合があります。
繰上償還	… 委託会社は、受益権の口数が1億口を下回ることとなった場合、または、この投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	… 毎月17日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	… 毎月17日(ただし、休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係	… 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

3.24%(税抜3.0%)を上限として、販売会社が定める料率とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して**0.75%**を乗じて得た額

《投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に**年1.512%(税抜1.40%)**の率を乗じて得た額とします。

■ その他の費用・手数料

信託事務費用、監査報酬、印刷費用、売買委託手数料、先物・オプション取引等費用および外貨建資産保管費用等が支払われます。

※これらの費用・手数料等については、運用状況により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。

*費用・手数料等の合計額は、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため表示することができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

【臨時レポート】

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 楽天投信投資顧問株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1724号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）

販売会社

商号等	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○	
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第14号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○			
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第120号	○			
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第138号	○	○		
野村證券株式会社 ※	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第127号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第175号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

- ・ お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

※ 野村證券株式会社は、一部解約のみ行います。

＜当資料のお取扱いにおけるご留意点＞

- 当資料は楽天投信投資顧問が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。